

### 3. 平成22年度決算概要

#### (1) 資金収支計算書

資金収支計算とは、その年度の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容を明らかにし、その年度における支払資金(現金及びいつでも引き出せる預貯金)の収支の顛末を明らかにすることを目的とした計算書です。

諸活動に対応するすべての収入・支出とは、教育研究活動及びその活動に付随して発生する、例えば授業料、手数料などいろいろな収入、人件費や消耗品費等の諸経費などの支出に関する内容を明確にすることであり、また、支払資金の顛末をあきらかにすることとは、その年度の諸活動に關係のあるなしにかかわらず、支払資金の出入りをすべて記録し、その期末有高を正しく明示できることを求めているわけです。

資金収支計算では、その年度における資金の実際の収入・支出だけをもって計算したのではなく、前年度以前に収入・支出されたもので当年度の諸活動に関するもの、翌年度以降に収入・支出となるもので当年度の諸活動に関するものも含めて計算されます。資金の実際の収支を当年度の諸活動に対応するよう修正する取引に用いられる勘定が「資金収支調整勘定」です。

資金収入調整勘定と資金支出調整勘定～当年度の諸活動と資金の出入りの調整



当年度の資金の出入り①④⑤はその都度、年度中に起票されている。

当年度の諸活動でありながら、資金の出入りが当年度でない収支②③を調整する。

(注)都生活文化局私学部学校会計基準研修会資料より

各勘定科目の内容については、以下の通りです。

#### [ 収入の部 ]

##### 学生生徒等納付金収入

この科目は、在学条件として義務的かつ一律に納付すべきもので学則に記載されているものをいい、授業料・入学金・実習料・施設設備資金などの収入のことをいいます。

当年度は36億2,304万円となり、対予算比7,595万円減、対前年比においても1億2,895万円の減少になりました。美容専門学校では学生数の増加を達成でき5,859万円の増加となりましたが、それ以外の学校では学生数が減少し、短大では1億6,214万円、医療専門学校では572万円、日本語学校では1,968万円、それぞれ減少しました。

##### 手数料収入

手数料収入として記載されるものは、特定の用役を提供して受益者からその都度徴収する手数料をいい、入学検定料は試験の属する年度の収入とし処理し、試験料は追試・編入学などのために徴収する収入をいいます。

入学検定料・試験料・証明手数料収入は4,139万円余りであり、対予算比665万円の増加、対前年比340万円の減少になりました。証明手数料は増加していますが、受験者数の減少による検定料収入の

減収が響いております。

#### 寄附金収入

寄附金収入というのは、寄贈者から贈与を受けた金銭等の資産で、補助金収入とならないものをいい、寄贈者がその用途を指定したかどうかにより、指定のある寄附金は特別寄附金に、指定のない寄附金は一般寄付金に区分します。

寄附金の内、その大部分を占める「山野愛子生誕100周年記念事業」に掛かる募集の最終年に当たり、その金額は約600万円になりました。

寄附金総額では前年度と比べ328万円の減少になりました。

#### 補助金収入

補助金とは、国・地方公共団体からの助成金、日本私立学校振興・共済事業団及びこれに準じる団体からの助成金(国・地方公共団体からの資金を源資とする間接的な助成金)に限られます。

1億4,713万円となり、対予算比1,213万円の増加となりましたが、対前年比では4,446万円の減少となりました。短大の経常費補助金が補助対象の教員数が6名、学生数が88名減ったことで2,979万円減少したことによる影響が大きく、美容専門学校においても5月1日現在の高等課生が30名減少したことで536万円少なくなったことが主な原因です。因みに東京都の専修学校教育振興費補助金は高等課(夜間部)に対してのみ行われる補助事業です。

#### 資産運用収入

資産運用収入とは、学校法人が所有する諸資産の運用から生ずる派生的な収入をいいます。

受取利息・配当金収入は3,071万円でとなり予算より1,071万円多く、施設設備利用料収入は59万となりました。今期、配当金には積立保険の満期返戻にともなう金額1,436万円が含まれております。にもかかわらず両科目とも前年度の数値を下回り、総額で211万円程減少しました。それは外貨建て債券が為替水準の円高傾向に伴って前年度より配当金が少なくなった、または無配になったことが響いています。

#### 資産売却収入

資産売却収入とは、帳簿残高のある固定資産の売却による収入のことをいいます。

総額1億3,900万円であり、予算と比べ8,850万円の増加になりました。その内、有価証券の売却は1億2,814万円となり予算比7,814万円の増加でしたが前年度比では7,085万円の減少となりました。これは為替の円高傾向が続くなかったことと、前年度と比べ早期償還に至らなかつたことが一つの要因となります。

#### 事業収入

事業収入とは、教育研究活動の一環としての諸活動及びそれに付随する諸活動により派生的に発生するものと、利益を得ることを目的とするものとからなり、前者に属するものとして補助活動事業があり、後者の属するものとして私立学校法第26条による収益事業があります。

総額で2億1,205万円となり、前年と比べ3,770万円ほど減少しました。補助活動収入は、学生数の減少もあって前年度より402万円少ない7,633万円でした。

収益事業収入は、収益事業からの繰入収入のことであり、収益部門からのみなし寄附のことをいい、当年度は1億2,810万円の繰入を行いました。

公開講座収入は、前年度より271万円少ない762万円ほどになりました。

#### 雑収入

雑収入には、学生生徒等納付金から事業収入までの収入に含まれない収入で、しかも、帰属収入となる収入のことをいい、例えば、固定資産に含まれない物品の売却収入や退職金財団等交付金収入或いは文献複写料等をいいます。

総額1億361万円となり、前年度より3,754万円弱の減少になりました。

退職金財団等交付金収入が8,147万円ほどとなり、前年度より3,217万円減少になりました。これ

は前年度の教職員の定年・中途退職者の数が32名であったのに対し、今年度は30名でありしかも在職期間が比較的短期間の者が多かった関係で減少しました。

その他の収入は2,214万円でしたが、前年度と比べると537万円の減少となりました。

#### 借入金等収入

不景気の影響を受けて授業料等の支払の滞納が多い状況が前年度より続いており、一時的に資金繰りに窮する虞があるために当年度も銀行より短期の借入をしましたが、人件費や経費の削減により、その金額は前年度より2億円少ない3億円となりました。

#### 前受金収入

当年度の開始前に当年度の諸活動に対応する資金を収入した場合に生じる科目であり、一般的には次年度の入学者や在校生の次年度の学生生徒等納付金などがそのなかに含まれ、当年度は13億8,511万円となりました。予算と比べて2億848万円ほど少なくなりましたが、これは新入生の数が前年と比べて減少したことが影響しています。

#### その他の収入

その他の収入とは、学生生徒等納付金から前受金までの各収入科目に含まれない収入で、資産、負債科目の増減をもたらすものをいい、したがって帰属収入の性質を持つものを含めてはならないことになっています。特定引当預金からの繰入収入や前期末未収入金・貸付金の回収収入などが含まれます。

当年度の前期末未収入金や奨学貸付金の回収収入などで、予算比1億4,054万円増の3億3,790万円となりました。

当期、かねてより役員の退職時に備えての積立保険が満期となりその返戻金7,798万円と中途解約による返戻金3,830万円を含みます。

#### 資金収入調整勘定

期末未収入金(当年度の収入に計上されるべきものであるが未だ入金されていない部分)及び前期末前受金(当年度の収入に計上されるべきもので前年度以前に入金されたもの)からなっており、当年度の収入から控除されるものであり、期末未収入金は1億5,210万円、前期末前受金は16億60万円であり、総額17億5,270万円になりました。

以上の結果として、前年度繰越支払資金9億4,681万円を加算して、資金収入の総額はおよそ55億2,196万円となりました。

### [ 支出の部 ]

#### 人件費支出

人件費は、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金支出からなり、教員人件費は、教員として所定の要件を備えた者について、学校が学長、副学長、教授、准教授、講師、助手、校長、副校长、園長、教頭、教諭、助教諭、養護教諭等として任用している者に係る本俸、期末手当、その他の手当、及び所定福利費をいいます。したがってこれ以外は職員として扱うことになります。事務員、用務員、運転手などが職員です。役員報酬とは、理事及び監事に支払う報酬額になります。

総額19億1,573万円であり、予算を1億2,831万円上回りましたが、更なる人員削減や常勤から非常勤の教職員への切替を進めた結果、医療専門学校を除いて減少し、前年より1億1,683万円の削減をもたらすことができました。

退職金が前年度より6,076万円増加しましたが、更なる人員合理化を進めるための勧奨退職による退職金の上乗せにより、支払が増加したことなどによります。

#### 教育研究経費支出

計算書類の作成上、経費を教育研究経費と管理経費とに区分しなければならないことになって

おり、このうち、教育研究経費は教育研究に直接支出する経費をいいます。教育研究経費の範囲を比較的広義にとらえ、まず、必ず管理経費として処理しなければならないものを限定例挙し、これ以外の経費については主たる使途にしたがって学校法人が合理的に区分することとなっています。

総額11億2,905万円となり、予算比5,082万円の減少し、また前年度と比べても4,008万円の減少になりました。美容専門学校では、当年度よりカリキュラムの改定を行った事もあって消耗品費等の増加により、前年度と比べて1,828万円ほどの増加となりましたが、短大では5,131万円、医療専門学校では479万円、日本語学校では226万円、学生数が減った事もあってそれぞれ削減することができました。

#### 管理経費支出

必ず管理経費としなければならない経費とは、①役員の行う業務執行のために要する経費及び評議員会のために要する経費、②総務、人事、財務、経理その他これに準ずる法人業務に要する経費(法人本部におけるこれらの業務のみならず、学校その他の各部門におけるこの種の業務に要する経費も含む。)、③教職員の福利厚生のための経費、④教育研究活動以外に使用する施設、設備の修繕・維持・保全に要する経費、⑤学生生徒等の募集に要する経費、⑥補助活動事業のうち食堂、売店のために要する経費(寄宿舎に要する経費については、各学校法人における寄宿舎の性格と実体に則して判断する)、⑦附属病院業務のうち教育研究業務以外の業務に要する経費、となります。

総額6億6,203万円となり、予算比8,794万円の減少、対前年度比でも5,886万円の減少になりました。前年と比べ短大で1,435万円、医療専門学校で178万円の増加となりましたが、法人部門で3,966万円、美容専門学校で3,059万円、日本語学校で474万円減少しました。これは広報関係をはじめとした経費全般の見直しを前年度から引き継ぎ行った結果によるものです。

#### 借入金等利息支出・借入金等返済支出

一時的な運転資金の資金繰りのために当年度も銀行より短期の借入を行いました。金額は前年度より2億円少ない3億円でした。短期借入金は11月までに返済を完了し、校舎建設に係る借入金の返済は予定通り返済し、その結果借入の期末残高は9玉6,089万円になりました。

借入金利息は、前年度より511万円少ない2,766万円でした。

#### 施設関係支出

学校法人が、その諸活動に使用する土地、建物、構築物等、固定して設置する固定資産取得のための支出(購入の場合は購入代価に購入に要した経費も含む。)を施設関係支出といいます。

総額533万円にとどまり、予算比6,275万円の減少になりました。美容専門学校のサロン教室改修工事計画の変更のために大幅な差異が生じることとなりました。

#### 設備関係支出

学校法人が使用する備品、図書、車輌、電話加入権等の取得に係る支出で、施設関係支出のように土地または土地に固着して機能する固定資産とは区別して処理します。

備品は、「教育研究用」と「その他」の機器備品に区分しなければなりませんが、機器備品の使途による区分であってその種類によるものではありません。

総額4,605万円であり、予算より2,275万円多くなりましたが、この差異の主な要因は、短大の図書館情報システム(リース)1,629万円の導入を早める事となったことによります。

#### 資産運用支出

資金運用目的で支出した有価証券、引当特定預金、収益事業元入金などがここに含まれます。

有価証券の購入に1億5,180万円支出しました。前年度より1億672万円減少しましたが、これは為替の円高傾向や債券市場の落ち込みが当年度も引き続いているためです。

役員の退職に備えてかねてより積立てていた保険の満期返戻金を、将来現実化する退職金支払

の資金に充当させるべく退職給与引当特定預金へ9,252万円を繰入れました。

#### その他の支出

その他の支出は、人件費支出から資産運用支出までの各科目に含まれない支出をいい、しかも、消費支出(費用的な支出)に含まれないものをいいます。貸付金や前期末未払金・預り金・前払金等への支出がこれにあたります。

当期は、保険積立金・前期末未払金・奨学貸付金・前払金を中心に総額4億60万円の支出を当てました。

#### 資金支出調整勘定

期末未払金(当年度の諸活動に対応するものであるが、資金支出が次年度以降となるもの)、及び前期末前払金(当年度の諸活動に対応するものであるが、資金支出が前年度以前に既に行われているものとからなっており、当年度の支出から控除されるものです。支出額は、ほぼ前年度並の3億146万円となりました。

以上の結果として支出総額は、次年度繰越支払資金10億379万円を含めて、55億2,196万円となりました。

#### (2) 消費収支計算書

消費収支計算は、学校法人の財政の永続的維持を図るにあたっての1年間の経営状況に関する資料を提供するものです。一定の規模のもとに永続的に教育研究活動を維持するためには、将来の学生生徒数の増減や、校舎等の改築等を考慮した計画のもとに、収入と費用のバランスを考慮した運営が実行される必要があります。そうすることにより「学校法人の永続的な維持を可能にする」ことができます。資金の収入及び支出の顛末は資金収支計算書によって明らかにされますが、学校の健全な運営に資するには資金の状態だけではなく、消費収支の状況についても把握する必要があり、消費収支計算は、このような採算維持のための資料を提供することを目的としており、企業会計でいう損益計算書に近いものです。例を申しあげると、ある年度において帰属収入を消費支出が上回ってしまった場合、金融機関等から資金の借入を行えば資金的には収支のバランスはとれますかが、借入金はいずれ返さなければならず、このような状況が続くといずれ経営に行き詰まるこになります。よって、各会計年度の消費収入と消費支出の状況を明らかにするために消費収支計算書を作成することが必要になってくるのです。

形式として、消費収入から消費支出を差し引いて消費収支差額を算出し、これに前年度からの繰越消費収支差額を合計して、翌年度に繰り越す消費収支差額を計算する仕組みとなっています。消費収入は、帰属収入(負債とならない収入、つまり資金収入から借入金収入を差し引いた額)から基本金組入額を控除した額として計算され、教育研究活動に充てられる資金量を示します。

帰属収入から基本金組入額を控除するのは、継続的に維持すべき資産に対して組入れる額は、消費支出に充当する前に優先的に確保すべきという学校法人会計の考え方に基づくものです。

基本金とは、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入から組入れた金額」のことであり、組入れるべき金額は、①教育の用に供される固定資産の価額(第1号基本金)、②将来取得する①の固定資産に充てる金額その他資産の額(第2号基本金)、③基金として継続・保持し、かつ、運用する金銭・有価証券等の額(第3号基本金)、④学校法人の運営を円滑に行うにあたり、恒常に保持すべき資金の額(第4号基本金)、からなっております。

消費支出は、学校法人が消費する資産又は役務の金額のことをいい、すべての支出のうち、純資産の減少をもたらす支出であり、資金支出から借入金返済額と資本的支出を差し引いた額に減価償却額を加えて計算され、具体的には、人件費・諸経費・減価償却額・支払利息等の経

費のことをいいます。

資金収支と消費収支の差は、①借入金収入－借入金返済額、②基本金組入額及び③資本的支出－減価償却額、という部分から構成されます。

学生生徒等納付金・手数料・補助金・資産運用収入・事業収入は、資金収支計算書と同額ですが、消費収支計算固有の科目として、寄附金には現物寄附の額が、雑収入には退職給与引当金・徴収不能引当金からの戻入額が加算されます。また、資金収支計算では資産の売却の額がそのまま計上されますが、消費収支上では売却額とその売却した資産の帳簿残高との差額(売却損益)が資産売却差額(ここでは売却益)として計上されます。

当年度の帰属収入(負債とならない収入)は、41億7,138万円となり、予算比885万円の減少となり前年度と比べても2億5,644万円の減少となっていました。学生数の減少による学納金・補助金の減少等に因るものです。

基本金組入額は4,335万円であり、借入金返済額に伴う額の組入れや短大の教育研究用機器の購入に伴う組入れ額等が主な構成要因となっています。

帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入の額は41億2,803万円程になりました。これは前年度と比べて2億3,485万円の減少となりました。

消費支出の科目にも消費収支計算上の固有のものがあり、例えば、人件費では退職給与引当金繰入額があり、更に退職金の金額が資金収支とは必ずしも同額となるとは限りません。それは退職金の額からその退職金に対して引当てられた額を控除した金額が、消費収支上の額として計上されるからです。教育研究経費及び管理経費には減価償却額が計上され、為替差損などという科目も消費収支計算固有の科目となります。

資産処分差額とは、資産の帳簿残高が当該資産の売却価額を超える場合のその超過金額をいい、除却損や廃棄損を含みます。

徴収不能引当金繰入額は、学納金や貸付金・未収入金などの金銭債権について徴収不能のおそれがある場合に過去の経験率等に基づきその金額を見積もって計上するものであり、徴収不能の見込額を徴収不能引当金に繰入れていない金銭債権が当年度に実際に徴収不能となった場合、その金額を徴収不能額として計上します。

消費支出は、総額42億5,352万円となっております。その内訳は、以下のとおりです。

人件費は、総額19億3,686万円余りですが前年度より1億970万円削減させることができました。

教育研究経費は14億6,065万円ですがこれも前年度と比べて5,889万円ほど、管理経費は当期7億2,375万円で前年より5,898万円削減する事ができました。

借入金利息は2,766万円であり前年より511万円の減少、資産処分差額は、5,753万円で前年より7,155万円の減少、徴収不能引当金繰入額・徴収不能額は合計で1,129万円増加の4,706万円となりました。

消費収入から消費支出を差し引いた消費収支差額は約1億2,549万円の支出超過となりましたが、前年度と比べて5,809万円の減少となり、人員削減や経費支出の見直しを前年度より引き続き進めた事により、若干ではありますが収支の改善を図ることが出来ました。

この結果、翌年度に繰り越す消費収支差額は、基本金取崩額6,329万円を加算して24億9,393万円の支出超過となりました。

### (3) 貸借対照表

貸借対照表は、期末の財政状態(財産の状態)を表すもので、資産がどのような資金の調達源泉から

賄われているか、つまり、借入等の負債や自己資金によって調達した額(基本金)及び消費収支差額によって賄われているかを表しております。貸借対照表上の資産は原則として取得原価で評価されます。

貸借対照表の目的は、①学校法人の財政状態が健全であるかどうかの情報の提供、②教育研究に必要な資産の保有状況の表示、といえます。

貸借対照表の科目の配列方法には、流動性配列法と固定性配列法の2つがあります。

流動性配列法の特徴は、流動項目(現金預金、受取手形、売掛金、棚卸資産…換金化の容易な資産)が上位に記載されており支払能力に重点を置いた表示方法で、企業会計では主にこの方法です。

これに対して固定性配列法は、固定項目が上位に記載されることから、固定資産を比較的多額に保有する事業に適した方法といえ、学校法人では、教育研究活動に必要な施設設備等の維持・充実に努める必要があります。主要な財産は校地、校舎、機器備品などの固定資産から構成されており、学校法人固定性配列法が採用されています。

有形固定資産は、前年度比3億8,651万円減の143億9,473万円であり、減少の主な理由は減価償却費として費用化したものです。その他の固定資産は48億792万円で前年度より625万円の減少となりました。総額としてはそれほどの差異はありませんが、内訳を見れば保険積立金の満期返戻分を退職給与引当特定預金としてプールし、保証金4,279万円の一部1,500万円を回収し残額を未収入金に振り替えました。

流動資産は、総額12億4,549万円で前年度より5,219万円の減少となりました。内訳で主なもので前年と比べると、未収入金が3,883万円減の1億1,504万円、有価証券が6,660万円の減の7,421万円となりましたが、現金預金は5,698万円増の10億379万円になりました。

これにより資産総額は、前年と比べ4億4,495万円少ない204億4,814万円弱となりました。

負債に関しては、固定負債が前年と比べ1億3,838万円減の13億8,703万円となりました。主に、新規リース契約を締結したことによる長期未払金2,437万円増に退職給与引当金1,861万円増によりそれぞれ期末残高が2,920万円と4億1,123万円でしたが、長期借入金が1億8,136万円減の7億7,952万円になった結果です。

流動負債は、19億7,080万円で前年より2億2,443万円の減少になりました。前受金が2億1,549万円減少になり13億7,796万円ほどになりましたが、これは新入学生の減少が大きく影響している結果です。

固定・流動負債の合計は33億5,783万円であり、前年より3億6,281万円の減少となりました。

基本金総額は前年と比べ、組入額4,335万円と取崩額6,329万円との差額1,994万円減の195億8,423円余りとなりました。

翌年度繰越消費支出超過額は、6,220万円増の24億9,393万円となりました。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は170億9,030万円となり、8,214万円の減少となりました。

#### (4) 借入金

当年度末の公益部門の借入金残高は、前年より1億8,136万円少ない9億6,089万円となりました。

#### (5) 収益事業

学校法人の収益事業は、公益事業活動を財務的に支援することを目的として行われています。

収益事業に関する会計は、学校法人の一般会計から区分し特別の会計として経理しなければならず、その会計処理及び計算書類の作成は、一般に公正妥当と認められる企業会計原則に従って行われなくてはなりません。

学校法人会計と企業会計の相違は、それぞれの会計の目的に違いがあります。学校法人会計は、教育研究活動が円滑に行われたかを表示するものであり、年度予算に基づいた資金収支を中心と

していますが、企業会計は、営利を目的とする企業の営業活動の成果を表すものあり、期間損益計算を中心としたものとなっています。従ってそれぞれ作成する計算書類についても、企業会計では企業の会計年度毎の経営成績を表す損益計算書と年度末の財政状態を表す貸借対照表を中心とするのに対して、学校法人会計では年度毎の教育研究活動の資金の流れを表す資金収支計算書を中心に消費収支計算書と貸借対照表が作成されます。

収益事業で得た利益から公益部門への寄附金として繰入れます。無制限の損金処理が認められるのではなく、税務上損金算入できる限度は、当該事業年度の所得の金額の100分の50に相当する金額です。当学苑では、収益事業として教材用品小売業・貸室業・席貸業・美容業等を行っています。

#### ( i )損益計算書

不動産賃料収入は、景気低迷により前期と比べて2,182万円の賃料収入の低下を招き、当期は4億569万円にとどまりました。施設利用料収入は、前年より804万円増えて3,082万円になりました。それらに美容室収入を加えた営業収益の総額は4億3,802万円でした。

営業費用は、全体的に減少し前年度より4,847万円減の3億5,740万円になりました。そのなかには公益事業への寄附金1億2,810万円も含まれています。

その結果、営業収益から営業費用を控除した営業利益は、前年度より3,471万円増加の7,166万円となり、法人税等3,415万円を控除した当期損益は3,751万円の利益を確保できました。

#### ( ii )貸借対照表

流動資産1億7,637万円、固定資産40億2,560万円の資産合計42億197万円であり前年度より9,385万円減少しましたが、その要因の大部分は建物等の減価償却によるものです。

流動負債は前年とほぼ同額の1億6,852万円であり、固定負債は前年より1億3,092万円減の6億5,878万円となり、負債合計は8億2,730万円でした。減少した主な原因は、長期借入金1億3,063万円の返済によるものです。

資産総額から負債総額を控除した純資産額(元入金+剰余金)は33億7,466万円となり、前年度より3,751万円の増加となりました。

参考資料として、資金収支及び消費収支計算書及びそれらの内訳表の経年比較表、並びに過去5年間のいくつかの数値をグラフ化したものを掲載しましたので、ご覧下さい。

財務の概要(経年比較)  
(資金収支計算書)

(単位:円)

公益部門	区分	平20年度	平21年度	平22年度
公益計	学生生徒等納付金収入	3,887,245,300	3,751,997,085	3,623,043,438
	手数料収入	45,276,050	44,800,600	41,396,580
	寄附金収入	9,501,000	10,588,000	7,300,000
	補助金収入	210,864,522	191,587,094	147,131,718
	資産運用収入	105,514,524	33,412,205	31,300,458
	資産売却収入	544,775,472	240,258,262	139,001,260
	事業収入	79,647,964	249,756,090	212,055,976
	雑 収 入	126,381,266	141,148,584	103,612,017
	借入金等収入	0	500,000,000	300,000,000
	前受金収入	1,654,463,000	1,596,046,775	1,385,112,450
	その他の収入	154,436,640	229,447,203	337,896,265
	資金収入調整勘定	△ 1,883,730,677	△ 1,828,741,801	△ 1,752,704,025
	前年度繰越支払資金 ( 収入の部 計 )	757,757,743 ( 5,692,132,804 )	822,788,086 ( 5,983,088,183 )	946,814,085 ( 5,521,960,222 )
	人件費支出	2,100,321,629	2,032,560,349	1,915,727,885
	教育研究経費支出	1,269,825,813	1,169,135,670	1,129,054,675
	管理経費支出	784,316,231	720,886,979	662,030,825
	借入金等利息支出	31,603,099	32,775,192	27,664,064
	借入金等返済支出	181,365,600	681,365,600	481,365,600
	施設関係支出	6,202,292	7,828,000	5,333,370
	設備関係支出	38,170,984	62,955,798	46,045,398
	資産運用支出	359,366,070	258,545,741	151,805,489
	その他の支出	247,959,080	371,844,048	400,597,907
	資金支出調整勘定	△ 149,786,080	△ 301,623,279	△ 301,459,682
	次年度繰越支払資金 ( 支出の部 計 )	822,788,086 ( 5,692,132,804 )	946,814,085 ( 5,983,088,183 )	1,003,794,691 ( 5,521,960,222 )

(消費収支計算書)

(単位:円)

公益部門	区分	平20年度	平21年度	平22年度
公益計	学生生徒等納付金	3,887,245,300	3,751,997,085	3,623,043,438
	手 数 料	45,276,050	44,800,600	41,396,580
	寄 附 金	9,672,527	11,053,830	7,456,775
	補 助 金	210,864,522	191,587,094	147,131,718
	資産運用収入	105,514,524	33,412,205	31,300,458
	資産売却差額	5,910,000	59,223	1,900,894
	事業 収 入	79,647,964	249,756,090	212,055,976
	雑 収 入	126,622,355	145,159,680	107,096,481
	( 帰属収入合計 )	( 4,470,753,242 )	( 4,427,825,807 )	( 4,171,382,320 )
	基本金組入額 ( 消費 収 入 )	△ 212,265,229 ( 4,258,488,013 )	△ 64,941,901 ( 4,362,883,906 )	△ 43,352,932 ( 4,128,029,388 )
	人 件 費	2,107,915,821	2,046,570,112	1,936,865,921
	教育研究経費	1,634,703,908	1,519,536,560	1,460,648,558
	管 理 経 費	927,543,442	782,733,593	723,753,457
	借入金等利息	31,603,099	32,775,192	27,664,064
	資産処分差額	917,726,412	129,090,112	57,533,099
	徴収不能引当金繰入額	31,248,960	11,488,800	17,404,700
	徴収不能額	26,054,200	24,275,148	29,653,600
	( 消費 支 出 )	( 5,676,795,842 )	( 4,546,469,517 )	( 4,253,523,399 )
	收支差額(=消費収入-消費支出)	( △ 1,418,307,829 )	( △ 183,585,611 )	( △ 125,494,011 )
	前年度繰越消費支出超過額	△ 862,064,762	△ 2,276,093,012	△ 2,431,729,804
	基本金取崩額	4,279,579	27,948,819	63,293,284
	( 翌年度繰越消費支出超過額 )	( △ 2,276,093,012 )	( △ 2,431,729,804 )	( △ 2,493,930,531 )

## (損益計算書)

(単位:円)

収益部門	区分	平20年度	平21年度	平22年度
短大・美容専門 合計	営業収益	499,805,860	451,783,120	438,024,593
	営業費用	284,041,035	405,874,897	357,403,226
	営業外収益	13,805,154	5,004,784	7,337,455
	営業外費用	22,763,148	18,742,778	16,294,889
	特別損失	3,669,895	0	0
	(税引前利益/損失)	( 203,136,936 )	( 32,170,229 )	( 71,663,933 )
	法人税等	41,930,500	32,802,900	34,151,500
	(当期純利益/損失)	( 161,206,436 )	( △ 632,671 )	( 37,512,433 )

財務の概要(経年比較)  
(資金収支内訳計算書)

(単位:円)

公益部門	区分	平20年度	平21年度	平22年度
法人	学生生徒等納付金収入	0	0	0
	手数料収入	0	0	7,740,000
	寄附金収入	9,165,000	9,410,000	5,960,000
	補助金収入	0	0	0
	資産運用収入	0	22,200	14,409,165
	資産売却収入	0	0	1,809,826
	事業収入	0	159,069,120	128,103,401
	雑 収 入	22,466,483	18,873,690	32,705,731
	借入金等収入	0	500,000,000	300,000,000
	( 計 )	( 31,631,483 )	( 687,375,010 )	( 490,728,123 )
	人件費支出	311,208,874	272,608,767	283,731,131
	教育研究経費支出	0	0	812,123
	管理経費支出	209,666,183	202,538,079	162,880,397
	借入金等利息支出	1,837,580	6,453,196	4,782,680
	借入金等返済支出	10,545,600	510,545,600	310,545,600
	施設関係支出	6,076,992	510,000	0
	設備関係支出	19,085,399	18,922,070	19,818,943
	( 計 )	( 558,420,628 )	( 1,011,577,712 )	( 782,570,874 )
短大	学生生徒等納付金収入	1,296,317,787	1,163,776,675	1,001,634,946
	手数料収入	12,863,200	10,886,100	3,189,480
	寄附金収入	336,000	1,178,000	90,000
	補助金収入	180,763,161	167,727,916	131,664,177
	資産運用収入	2,058,473	1,429,297	926,000
	資産売却収入	118,600,000	0	1,050,000
	事業収入	11,499,239	3,986,000	2,202,865
	雑 収 入	37,107,167	62,767,980	26,395,126
	借入金等収入	0	0	0
	( 計 )	( 1,659,545,027 )	( 1,411,751,968 )	( 1,167,152,594 )
	人件費支出	723,531,652	682,599,113	616,573,691
	教育研究経費支出	520,904,643	421,219,033	369,098,926
	管理経費支出	122,369,640	113,651,278	128,003,862
	借入金等利息支出	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0
	施設関係支出	125,300	0	2,836,890
	設備関係支出	7,071,802	28,847,556	24,550,874
	( 計 )	( 1,374,003,037 )	( 1,246,316,980 )	( 1,141,064,243 )
美容専門	学生生徒等納付金収入	2,170,803,513	2,147,794,410	2,206,386,492
	手数料収入	25,772,250	27,769,500	26,427,700
	寄附金収入	0	0	0
	補助金収入	28,911,691	23,784,304	15,412,208
	資産運用収入	103,456,051	31,960,708	15,897,043
	資産売却収入	426,175,472	240,258,262	136,141,434
	事業収入	68,148,725	86,670,970	81,749,710
	雑 収 入	59,801,492	55,540,719	41,440,072
	借入金等収入	0	0	0
	( 計 )	( 2,883,069,194 )	( 2,613,778,873 )	( 2,523,454,659 )
	人件費支出	876,132,098	886,596,174	818,951,195
	教育研究経費支出	668,502,378	696,217,941	714,499,604
	管理経費支出	387,005,399	338,736,960	308,149,735
	借入金等利息支出	25,807,656	22,822,012	19,838,891
	借入金等返済支出	148,106,400	148,106,400	148,106,400
	施設関係支出	0	6,742,000	2,496,480
	設備関係支出	7,613,210	14,876,751	1,441,906
	( 計 )	( 2,113,167,141 )	( 2,114,098,238 )	( 2,013,484,211 )

公益部門	区分	平20年度	平21年度	平22年度
医 療	学生生徒等納付金収入	236,400,000	255,445,000	249,725,000
	手数料収入	1,200,600	1,145,000	839,400
	寄附金収入	0	0	1,250,000
	補助金収入	1,131,644	24,369	18,886
	資産運用収入	0	0	68,250
	資産売却収入	0	0	0
	事業収入	0	30,000	0
	雑 収 入	6,342,715	3,300,000	2,475,000
	借入金等収入	0	0	0
	( 計 )	( 245,074,959 )	( 259,944,369 )	( 254,376,536 )
	人件費支出	119,797,302	107,931,961	118,360,098
	教育研究経費支出	65,278,409	37,923,652	33,128,427
	管理経費支出	17,550,476	22,726,187	24,505,636
	借入金等利息支出	3,957,863	3,499,984	3,042,493
	借入金等返済支出	22,713,600	22,713,600	22,713,600
	施設関係支出	0	576,000	0
	設備関係支出	2,664,144	126,556	48,347
	( 計 )	( 231,961,794 )	( 195,497,940 )	( 201,798,601 )
日本語	学生生徒等納付金収入	183,724,000	184,981,000	165,297,000
	手数料収入	5,440,000	5,000,000	3,200,000
	寄附金収入	0	0	0
	補助金収入	58,026	50,505	36,447
	資産運用収入	0	0	0
	資産売却収入	0	0	0
	事業収入	0	0	0
	雑 収 入	663,409	666,195	596,088
	借入金等収入	0	0	0
	( 計 )	( 189,885,435 )	( 190,697,700 )	( 169,129,535 )
	人件費支出	69,651,703	82,824,334	78,111,770
	教育研究経費支出	15,140,383	13,775,044	11,515,595
	管理経費支出	47,724,533	43,234,475	38,491,195
	借入金等利息支出	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0
	施設関係支出	0	0	0
	設備関係支出	1,736,429	182,865	185,328
	( 計 )	( 134,253,048 )	( 140,016,718 )	( 128,303,888 )
公益計	学生生徒等納付金収入	3,887,245,300	3,751,997,085	3,623,043,438
	手数料収入	45,276,050	44,800,600	41,396,580
	寄附金収入	9,501,000	10,588,000	7,300,000
	補助金収入	210,864,522	191,587,094	147,131,718
	資産運用収入	105,514,524	33,412,205	31,300,458
	資産売却収入	544,775,472	240,258,262	139,001,260
	事業収入	79,647,964	249,756,090	212,055,976
	雑 収 入	126,381,266	141,148,584	103,612,017
	借入金等収入	0	500,000,000	300,000,000
	( 計 )	( 5,009,206,098 )	( 5,163,547,920 )	( 4,604,841,447 )
	人件費支出	2,100,321,629	2,032,560,349	1,915,727,885
	教育研究経費支出	1,269,825,813	1,169,135,670	1,129,054,675
	管理経費支出	784,316,231	720,886,979	662,030,825
	借入金等利息支出	31,603,099	32,775,192	27,664,064
	借入金等返済支出	181,365,600	681,365,600	481,365,600
	施設関係支出	6,202,292	7,828,000	5,333,370
	設備関係支出	38,170,984	62,955,798	46,045,398
	( 計 )	( 4,411,805,648 )	( 4,707,507,588 )	( 4,267,221,817 )

財務の概要(経年比較)  
(消費収支計算書)(損益計算書)

(単位:円)

公益部門	区分	平20年度	平21年度	平22年度
法人	学生生徒等納付金	0	0	0
	手数料	0	0	7,740,000
	寄附金	9,165,000	9,410,000	5,960,000
	補助金	0	0	0
	資産運用収入	0	22,200	14,409,165
	資産売却差額	0	0	449,900
	事業収入	0	159,069,120	128,103,401
	雑 収 入	22,466,483	18,873,690	32,705,731
	(帰属収入合計)	( 31,631,483 )	( 187,375,010 )	( 189,368,197 )
	基本金組入額	△ 29,689,481	△ 24,657,445	△ 13,705,268
	( 消費 収 入 )	( 1,942,002 )	( 162,717,565 )	( 175,662,929 )
	人 件 費	317,254,032	279,660,449	286,958,292
	教育研究経費	0	0	812,123
	管理経費	255,017,606	244,731,060	203,603,914
	借入金等利息	1,837,580	6,453,196	4,782,680
	資産処分差額	303,638	0	7,875,612
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0
	徴収不能額	0	0	0
	( 消費 支 出 )	( 574,412,856 )	( 530,844,705 )	( 504,032,621 )
	( 収 支 差 額 )	( △ 572,470,854 )	( △ 368,127,140 )	( △ 328,369,692 )
短大	学生生徒等納付金	1,296,317,787	1,163,776,675	1,001,634,946
	手数料	12,863,200	10,886,100	3,189,480
	寄附金	507,527	1,461,130	246,775
	補助金	180,763,161	167,727,916	131,664,177
	資産運用収入	2,058,473	1,429,297	926,000
	資産売却差額	0	0	0
	事業収入	11,499,239	3,986,000	2,202,865
	雑 収 入	37,107,167	62,767,980	26,395,126
	(帰属収入合計)	( 1,541,116,554 )	( 1,412,035,098 )	( 1,166,259,369 )
	基本金組入額	△ 4,418,388	△ 16,456,146	△ 8,698,334
	( 消費 収 入 )	( 1,536,698,166 )	( 1,395,578,952 )	( 1,157,561,035 )
	人 件 費	733,728,840	685,696,070	627,303,665
	教育研究経費	658,830,654	547,253,781	491,450,613
	管理経費	132,631,097	121,170,111	134,764,088
	借入金等利息	0	0	0
	資産処分差額	223,718,424	185,013	596,872
	徴収不能引当金繰入額	0	1,115,000	4,302,200
	徴収不能額	11,839,000	11,604,708	11,932,800
	( 消費 支 出 )	( 1,760,748,015 )	( 1,367,024,683 )	( 1,270,350,238 )
	( 収 支 差 額 )	( △ 224,049,849 )	( 28,554,269 )	( △ 112,789,203 )
美容専門	学生生徒等納付金	2,170,803,513	2,147,794,410	2,206,386,492
	手数料	25,772,250	27,769,500	26,427,700
	寄附金	0	0	0
	補助金	28,911,691	23,784,304	15,412,208
	資産運用収入	103,456,051	31,960,708	15,897,043
	資産売却差額	5,910,000	59,223	1,450,994
	事業収入	68,148,725	86,670,970	81,749,710
	雑 収 入	60,042,581	59,540,481	42,400,072
	(帰属収入合計)	( 2,463,044,811 )	( 2,377,579,596 )	( 2,389,724,219 )
	基本金組入額	△ 155,133,410	0	0
	( 消費 収 入 )	( 2,307,911,401 )	( 2,377,579,596 )	( 2,389,724,219 )
	人 件 費	871,407,098	890,295,074	824,742,528
	教育研究経費	870,096,509	894,828,076	898,307,845
	管理経費	473,384,182	350,004,505	321,689,589
	借入金等利息	25,807,656	22,822,012	19,838,891
	資産処分差額	693,044,781	128,905,099	47,842,108
	徴収不能引当金繰入額	31,248,960	10,373,800	13,102,500
	徴収不能額	14,215,200	11,170,440	17,720,800
	( 消費 支 出 )	( 2,979,204,386 )	( 2,308,399,006 )	( 2,143,244,261 )
	( 収 支 差 額 )	( △ 671,292,985 )	( 69,180,590 )	( 246,479,958 )

公益部門	区分	平20年度	平21年度	平22年度
医 療	学生生徒等納付金	236,400,000	255,445,000	249,725,000
	手数料	1,200,600	1,145,000	839,400
	寄附金	0	182,700	1,250,000
	補助金	1,131,644	24,369	18,886
	資産運用収入	0	0	68,250
	資産売却差額	0	0	0
	事業収入	0	30,000	0
	雑 収 入	6,342,715	3,311,334	2,475,000
	(帰属収入合計)	( 245,074,959 )	( 260,138,403 )	( 254,376,536 )
	基本金組入額	△ 23,023,950	△ 23,598,856	△ 20,762,774
	( 消費 収 入 )	( 222,051,009 )	( 236,539,547 )	( 233,613,762 )
	人 件 費	119,096,969	107,931,961	118,361,765
	教育研究経費	83,425,596	55,573,308	50,535,035
	管理経費	18,114,300	22,935,114	24,622,356
	借入金等利息	3,957,863	3,499,984	3,042,493
	資産処分差額	659,569	0	1,218,507
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0
	徴収不能額	0	1,500,000	0
	( 消費 支 出 )	( 225,254,297 )	( 191,440,367 )	( 197,780,156 )
	( 収 支 差 額 )	( △ 3,203,288 )	( 45,099,180 )	( 35,833,606 )
日本語	学生生徒等納付金	183,724,000	184,981,000	165,297,000
	手数料	5,440,000	5,000,000	3,200,000
	寄附金	0	0	0
	補助金	58,026	50,505	36,447
	資産運用収入	0	0	0
	資産売却差額	0	0	0
	事業収入	0	0	0
	雑 収 入	663,409	666,195	3,120,552
	( 帰属収入合計 )	( 189,885,435 )	( 190,697,700 )	( 171,653,999 )
	基本金組入額	0	△ 229,454	△ 186,556
	( 消費 収 入 )	( 189,885,435 )	( 190,468,246 )	( 171,467,443 )
	人 件 費	66,428,882	82,986,558	79,499,671
	教育研究経費	22,351,149	21,881,395	19,542,942
	管理経費	48,396,257	43,892,803	39,073,510
	借入金等利息	0	0	0
	資産処分差額	0	0	0
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0
	徴収不能額	0	0	0
	( 消費 支 出 )	( 137,176,288 )	( 148,760,756 )	( 138,116,123 )
	( 収 支 差 額 )	( 52,709,147 )	( 41,707,490 )	( 33,351,320 )
公益計	学生生徒等納付金	3,887,245,300	3,751,997,085	3,623,043,438
	手数料	45,276,050	44,800,600	41,396,580
	寄附金	9,672,527	11,053,830	7,456,775
	補助金	210,864,522	191,587,094	147,131,718
	資産運用収入	105,514,524	33,412,205	31,300,458
	資産売却差額	5,910,000	59,223	1,900,894
	事業収入	79,647,964	249,756,090	212,055,976
	雑 収 入	126,622,355	145,159,680	107,096,481
	( 帰属収入合計 )	( 4,470,753,242 )	( 4,427,825,807 )	( 4,171,382,320 )
	基本金組入額	△ 212,265,229	△ 64,941,901	△ 43,352,932
	( 消費 収 入 )	( 4,258,488,013 )	( 4,362,883,906 )	( 4,128,029,388 )
	人 件 費	2,107,915,821	2,046,570,112	1,936,865,921
	教育研究経費	1,634,703,908	1,519,536,560	1,460,648,558
	管理経費	927,543,442	782,733,593	723,753,457
	借入金等利息	31,603,099	32,775,192	27,664,064
	資産処分差額	917,726,412	129,090,112	57,533,099
	徴収不能引当金繰入額	31,248,960	11,488,800	17,404,700
	徴収不能額	26,054,200	24,275,148	29,653,600
	( 消費 支 出 )	( 5,676,795,842 )	( 4,546,469,517 )	( 4,253,523,399 )
	( 収 支 差 額 )	( △ 1,418,307,829 )	( △ 183,585,611 )	( △ 125,494,011 )

収益部門	区分	平20年度	平21年度	平22年度
短大・美容専門語	営業収益	499,805,860	451,783,120	438,024,593
	営業費用	284,041,035	405,874,897	357,403,226
	営業外収益	13,805,154	5,004,784	7,337,455
	営業外費用	22,763,148	18,742,778	16,294,889
	特別損失	3,669,895	0	0
	( 収支差額 )	( 203,136,936 )	( 32,170,229 )	( 71,663,933 )
	法人税等	41,930,500	32,802,900	34,151,500
	( 未処理損失/利益 )	( 161,206,436 )	( △ 632,671 )	( 37,512,433 )

貸 借 対 照 表

[公益事業]

資産の部

(単位:円)

科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度
固定資産	20,072,961,464	19,595,405,075	19,202,648,239
有形固定資産	15,256,463,399	14,781,238,525	14,394,728,696
土地	6,587,460,300	6,456,460,300	6,456,460,300
建物	7,692,089,089	7,452,004,615	7,196,519,548
構築物	58,793,321	48,314,545	36,374,196
教育研究用機器備品	559,758,192	473,571,850	368,644,923
その他の機器備品	111,147,478	90,981,115	71,161,677
図書	229,203,554	236,368,420	237,952,984
車輛	18,011,465	21,962,680	27,615,068
建設仮勘定	0	1,575,000	0
その他の固定資産	4,816,498,065	4,814,166,550	4,807,919,543
電話加入権	1,368,562	1,368,562	1,368,562
施設利用権	35,026,699	35,026,699	35,026,699
有価証券	980,825,001	895,267,606	894,453,210
ソフトウェア	0	4,709,275	3,734,875
収益事業元入金	3,337,572,673	3,337,572,673	3,337,572,673
建物修繕引当特定預金	10,000,000	20,015,045	20,023,067
退職給与引当特定預金	0	0	92,523,315
長期貸付金	73,544,645	100,782,009	128,889,465
保証金	45,465,500	45,415,500	2,624,500
敷金	10,144,000	9,824,000	9,620,000
保険積立金	322,550,985	364,185,181	282,083,177
流动資産	1,038,830,813	1,297,685,183	1,245,489,264
現金預金	822,788,086	946,814,085	1,003,794,691
未収入金	138,242,120	153,881,632	115,046,180
貯蔵品	15,292,696	13,739,496	9,042,153
販売用品	5,744,544	5,005,110	5,798,423
短期貸付金	1,603,692	11,443,896	11,463,320
有価証券	34,220,111	140,816,489	74,214,597
前払金	20,480,867	25,247,643	24,701,500
仮払金	458,697	736,832	771,209
立替金	0	0	657,191
資産の部合計	21,111,792,277	20,893,090,258	20,448,137,503

負 債 の 部

科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度
固 定 負 債	1,687,945,253	1,525,413,207	1,387,030,272
長 期 借 入 金	1,142,254,500	960,888,900	779,523,300
通 貨 オ プ シ ョ ン	159,873,242	159,873,242	159,873,242
退職給与引当金	378,616,942	392,615,371	411,228,943
長 期 未 払 金	0	4,835,125	29,204,218
長 期 預 り 金	7,200,569	7,200,569	7,200,569
流 動 負 債	2,132,756,685	2,195,230,422	1,970,801,681
短 期 借 入 金	181,365,600	181,365,600	181,365,600
未 払 金	241,930,992	270,807,287	243,801,633
前 受 金	1,653,031,800	1,593,448,975	1,377,958,550
預 り 金	14,854,832	15,428,627	16,075,254
学 生 預 り 金	28,066,163	28,073,328	37,568,432
仮 受 金	13,507,298	11,594,091	13,071,807
収益事業勘定	0	94,512,514	100,960,405
負債の部合計	3,820,701,938	3,720,643,629	3,357,831,953

基 本 金 の 部

科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度
第1号基本金	19,180,183,351	19,217,176,433	19,197,236,081
第4号基本金	387,000,000	387,000,000	387,000,000
基本金の部合計	19,567,183,351	19,604,176,433	19,584,236,081

消費収支差額の部

科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度
翌年度繰越消費支出超過額	2,276,093,012	2,431,729,804	2,493,930,531
消費収支差額の部合計	△ 2,276,093,012	△ 2,431,729,804	△ 2,493,930,531
科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	21,111,792,277	20,893,090,258	20,448,137,503

貸 借 対 照 表

[収益事業]

資産の部

(単位:円)

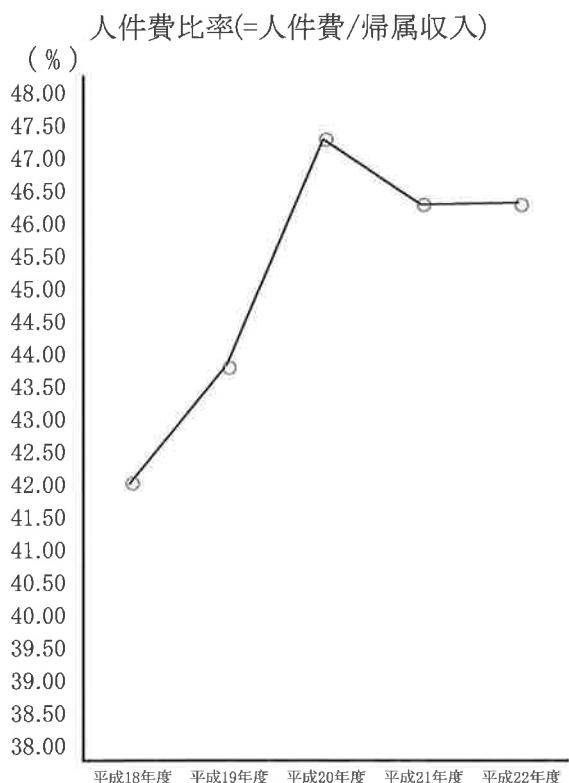
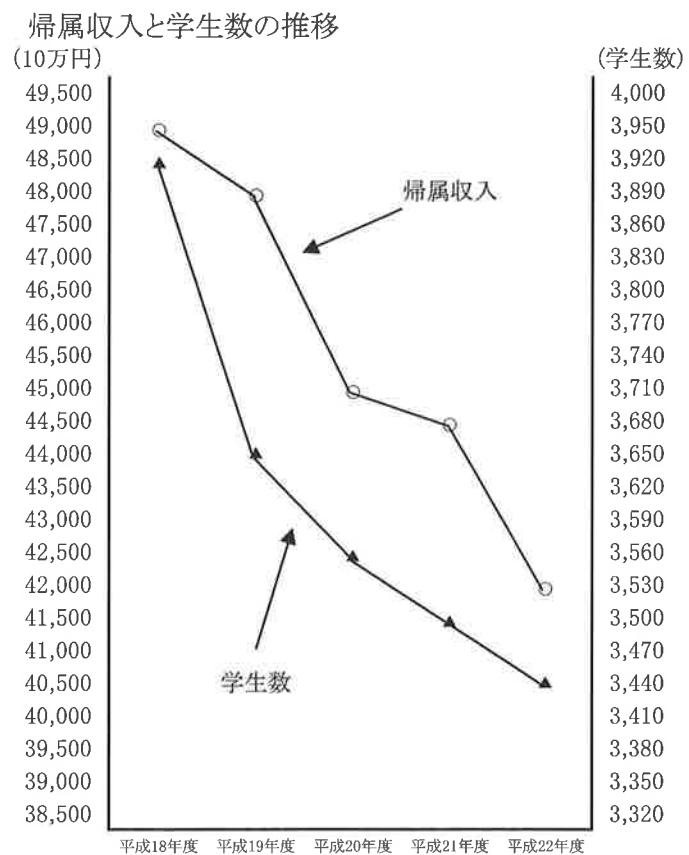
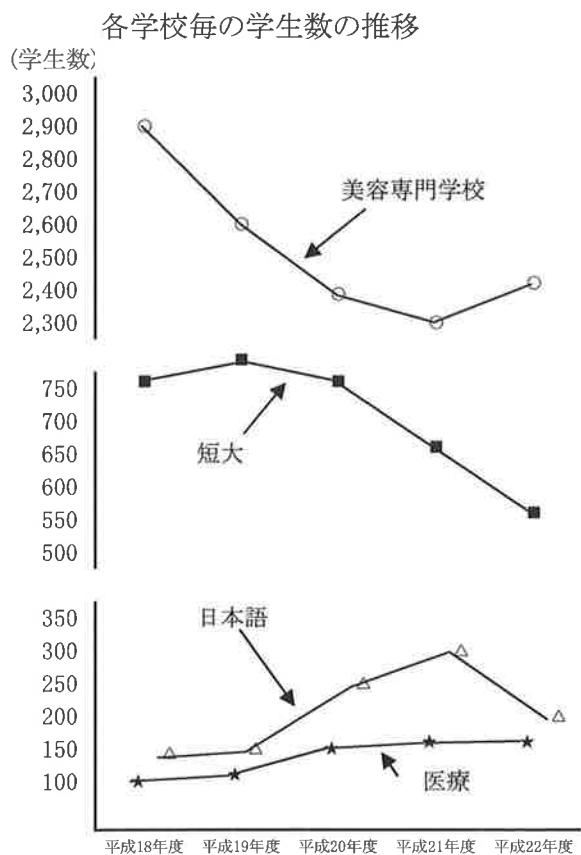
科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度
流動資産	219,972,003	175,539,248	176,372,085
現金預金	217,759,150	76,404,039	71,141,432
販売用品	31,493	50,015	37,548
未収入金	1,968,250	4,425,750	3,967,500
前払金	213,110	146,930	265,200
公益事業勘定	0	94,512,514	100,960,405
固定資産			
有形固定資産	4,219,328,312	4,120,277,034	4,025,597,509
建物	3,847,146,640	3,755,750,670	3,666,070,859
構築物	3,077,638	2,640,613	2,265,646
機器備品	22,418,420	15,200,137	10,575,390
土地	346,685,614	346,685,614	346,685,614
資産の部合計	4,439,300,315	4,295,816,282	4,201,969,594

負債の部

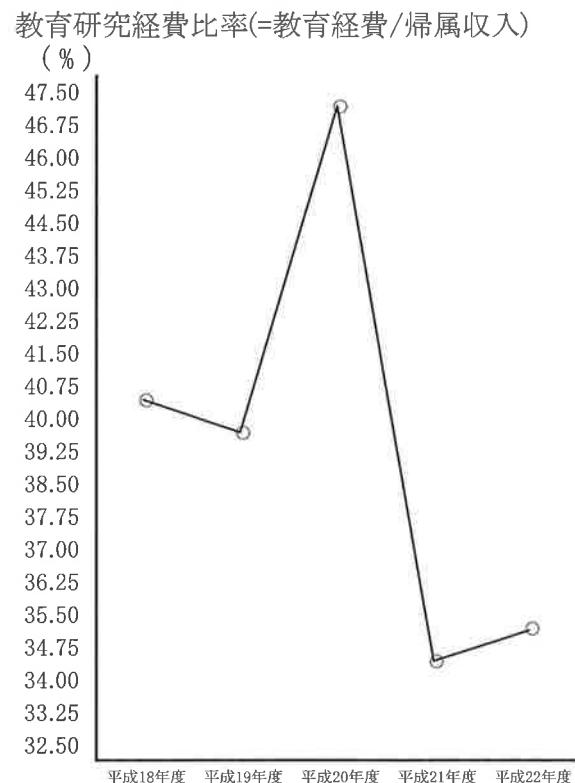
科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度
流動負債	181,416,000	168,955,105	168,519,911
短期借入金	130,634,400	130,634,400	130,634,400
未払金	3,131,400	516,705	1,448,111
未払法人税等	41,860,500	32,802,900	34,151,500
賞与引当金	4,273,500	3,414,900	2,221,500
前受収益	1,516,200	1,586,200	0
仮受金	0	0	64,400
固定負債	920,098,144	789,707,677	658,783,750
長期借入金	822,745,500	692,111,100	561,476,700
退職給与引当金	732,194	906,127	226,600
預り敷金	96,620,450	96,690,450	97,080,450
負債合計	1,101,514,144	958,662,782	827,303,661

正味財産の部

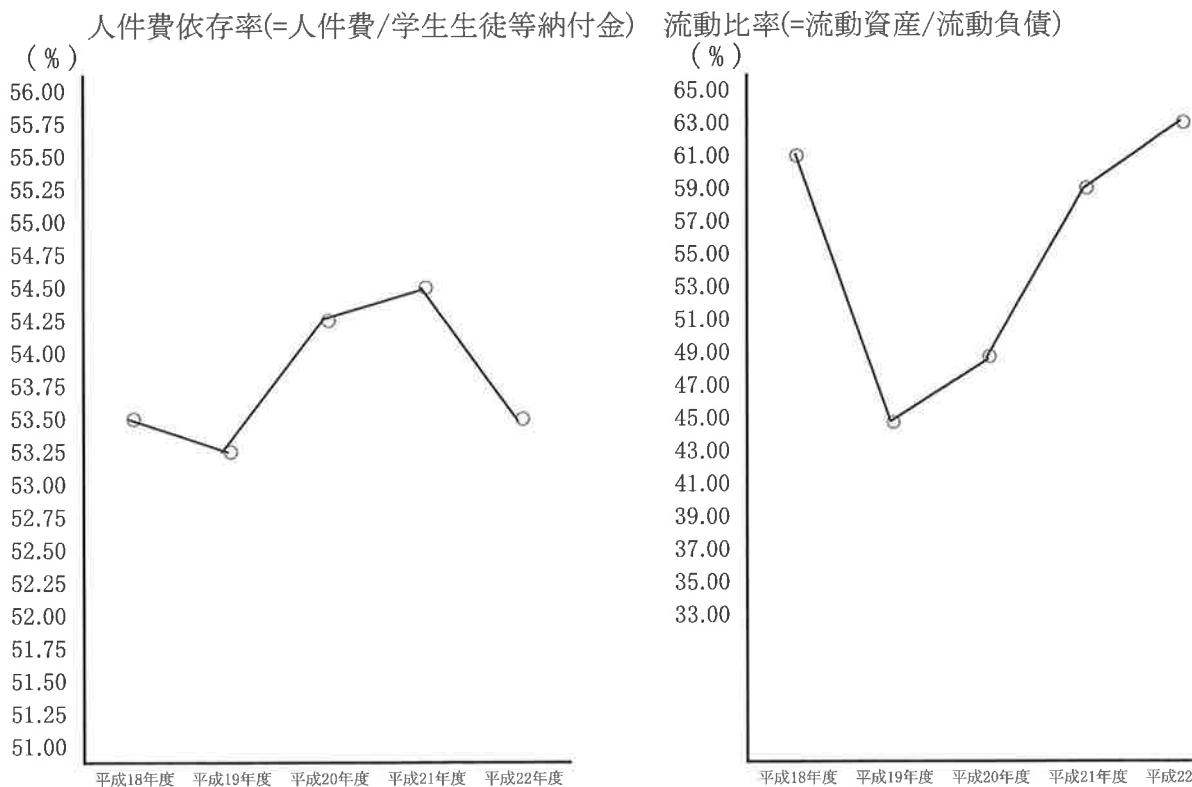
正味財産	平成20年度	平成21年度	平成22年度
元入金	3,337,572,673	3,337,572,673	3,337,572,673
利益剰余金	213,498	△ 419,173	37,093,260
繰越利益剰余金	213,498	△ 419,173	37,093,260
正味財産合計	3,337,786,171	3,337,153,500	3,374,665,933
負債・正味財産合計	4,439,300,315	4,295,816,282	4,201,969,594



この比率は低い値が良いとされ、当学苑では全国平均を下回っています。  
人件費は消費支出のなかで最大の部分を占めるため、この比率が特に高くなると、支出全体を大きく膨張させ消費収支を悪化させることになり、また、一旦上昇した人件費を低下させることは容易ではない。

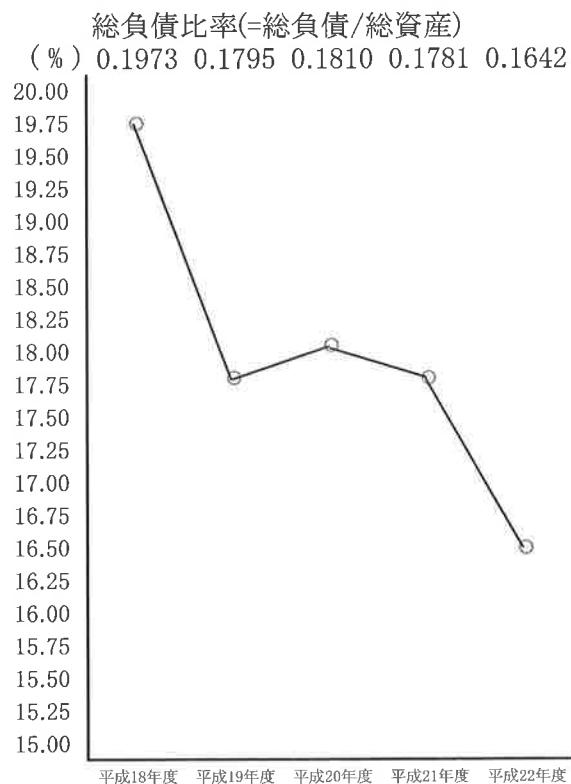


この比率の値は高・低のどちらが良いか一概にはいえないが、当学苑の各学校では実験・実習が多く高めの比率となっており、そのことにより、短大では補助金を多く受けることが出来ます。



人件費は学生生徒等納付金の範囲内に納まっていることが望ましく、よってこの値が100%以下であることが望ましく、この値は低い方が経営上好ましい。

一年以内に返済しなければならない流動負債に対し、現預金を含む一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているものか、短期支払能力を判断する指標であり、200%以上あれば優良とされ、100%を下回っている当学苑では代々木校舎建設に予算をかなり超過し過ぎたことで、流動資産を固定資産に投下し過ぎています。ゆっくりではありますが徐々に改善傾向にあります。



この比率は、総資産に対する他人資金の比重を評価する比率であり、この比率は低いほど良い。当学苑のこの比率は遞減傾向にあります。